

閘門・防潮堤建設をめぐる

尼崎閘門は社会見学でよく訪れますが、その建設を巡っては、国・県・市の間で厳しいやり取りがありました。ジェーン台風や室戸台風で甚大な被害を受けた尼崎市にとって、防潮堤と閘門の建設は市民の命に関わって一刻を争う急務でした。工事費20億円（昭和25年当時の金額）を市が単独で捻り出すのでは不可能で、折衝の末ようやく国が4割、県と市が各3割



建設中の防潮堤

負担と決まりました。国と県は5か年計画、対する市は3か年での完成を主張しましたが、市側の言い分は認められませんでした。結局、市は昭和26年に国と県の負担分を立て替えて工事に着手することになりました。また、市は「閘門式」を構想しましたが、県はこれに難色を示し「輪中式」を提示しました。「軟弱地盤に閘門の重量が耐えられるか」、「高潮に対し閘門が弱点になりかねない」、「資金調達の見通しが不透明な中、ブロック単位での施工が可能な輪中式のほうが現実的」などの理由からです。一方、市側は「閘門式のほうが排水効果が高く尼崎の現況に適している」、「堤の総延長が短い閘門式のほうが工期が短く、建設費も節約できる」と譲りませんでした。単独事業も辞さないという市の強い姿勢に県も譲歩しました。そして工事が始まり、29年には閘門が完成し、30年度中には全ての工事が完了しました。閘門式防潮堤の効果は、29年の台風29号、34年の伊勢湾台風、36年の第二室戸台風で証明されました。戦後の復興を担った「六島誠之助」「阪本勝」の両市長の業績のひとつです。しかし、地盤沈下による防潮堤かさ上げ工事などで、総事業費は30億円まで膨らみ、立て替えとはいえ建設資金の多くを賄った市の財政は破綻し、財政再建特別措置法（財政再建団体）の適用を受けることとなりました。そして、新たな収入源の模索が始まりました。さて、その収入源とは…

進めぬ予算確保と市の困窮

初当選した阪本市長の最大の課題は、防潮堤建設費の確保でした。費用負担について阪本は、六島前市長が企業に求めていた3億円を1億2,000万円に減額し、この譲歩案に企業側も同意を示します。不足分は市中銀行からの融資2億4,000万円、市の一般財源からの9,300万円に加えて、市民から3,000万円の募金を集めることとし、昭和26年9月27日には尼崎防潮堤工事促進後援会が結成されます。市内の小学校区域ごとに支部を設置し、あらかじめ支部ごとに定められた割り当て額を目標に、町内会・婦人会・青年団・農業会などを動員して募金集めに取り組みます。とはいえ、昭和32年までに集まった寄付金は企業・市民あわせて9,885万円余りと、目標額の66%にとどまりました。防潮堤募金の直前には新制中学校建設費募金などもあり、市民の負担には限界があったのに加えて、企業の寄付も予定をはるかに下回ります。市は不足する財源を補充するため国に対して起債を求めますが許可されず、結局一般会計からの充当を余儀なくされます。その金額は、昭和26～28年度合計で4億8,632万円にものぼり、昭和31年に市が財政再建団体の指定を受ける要因となりました。

競艇場の誘致

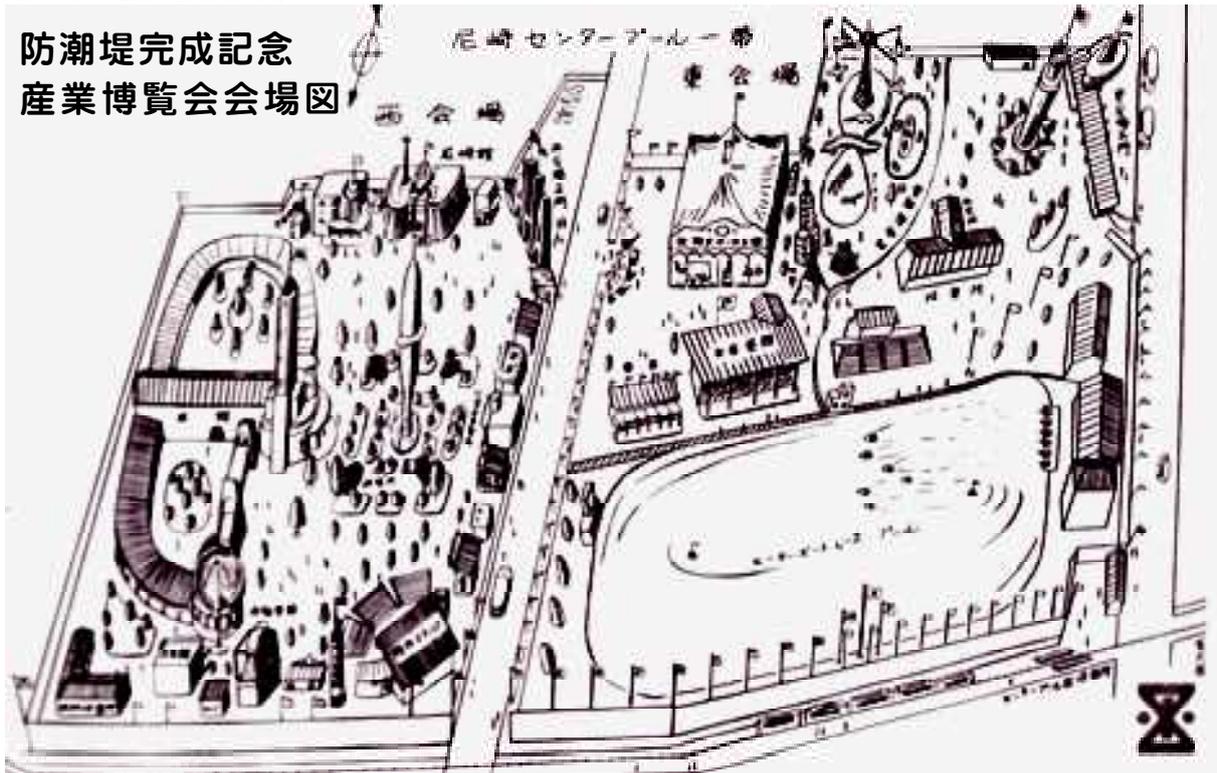
1953年の尼崎市は、人口34万（全国第10位）、工業生産高国内第3位、鉄鋼工業生産高は全国一でした。しかし、臨海部の工場による地下水の汲み揚げにより地盤沈下はすさまじく、防潮堤のかさ上げ工事は大きな代償となりました。光あれば影です。そこで、阪本市長は大庄湿地帯（写真）に着目し、競艇場の誘致を考案しました。これは、「収入源」「湿地帯の衛生環境改善」「街づくりプラン」の一石三鳥を狙ったものです。公営競艇による安定財源の確保



は、財政破綻に悩む市にとって急務でした。また、レース場掘削土砂による湿地帯埋立は、ごみ溜め・蠅蚊発生源して衛生的に悩んでいた当地にとって救いでした。さらに埋め立てた土地には、学校・公園・住宅などを建設を予定しました。『尼崎市民時報』昭和27年3月25日号には、「レースのない時は少年少女の楽しいリクレーションセンターとして活用」とあり、同年5月25日号には「センタープール」という愛称が登場しています。「センタープール」の名称には、尼崎競走場を核として快適な街をつくってほしいという願いが込められているのです。当時有力視されていた西宮での建設構想を覆すべく、市長は代議士時代に培った人脈を駆使して、尼崎への誘致に奔走し実現にこぎつけました。敷地12万㎡、水面6万5千㎡、収容人数3万人を誇る競艇場は、5月起工8月末に完成、9月14日初レースという信じられないような猛スピードで進捗しました。また、開業と同時に阪神電鉄尼崎センタープール前駅が開業（臨時駅、1963年常設化）しました。

1954年には防潮堤完成記念の産業博覧会が、競艇場と甲子園阪神パークに会場を分散して開催されました。開業の翌1953年には尼崎市の開催レースが年間173日・総売上11億700万円・純利益2,129万円、以後純益が次第に伸び市の貴重な財源となりました。そしてセンタープールの開場は、不足する学校施設の建設をはじめとする市の公共施設整備財源として、長年にわたり市財政に寄与していくこととなります。

防潮堤完成記念 産業博覧会会場図





尼崎産業博覧会

ゲート

モニュメント



開業当時の 阪神電鉄尼崎センタープール前駅

駅ホームから観戦

<参考資料> 図説 尼崎の歴史「ジエーン台風と防潮堤」 南部再生06号 写真提供 尼崎市立地域研究史料館